

貸借対照表

令和4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,003,926,178	3,224,580,118	779,346,060
有形固定資産	1,625,437,187	1,693,633,198	△ 68,196,011
土地	252,833,798	252,833,798	0
建物	1,297,030,750	1,362,018,123	△ 64,987,373
構築物	19,014,377	16,370,031	2,644,346
教育研究用機器備品	7,466,171	9,435,393	△ 1,969,222
管理用機器備品	35,176,077	40,956,889	△ 5,780,812
図書	5,623,608	5,618,958	4,650
車両	6	6	0
建設仮勘定	8,292,400	6,400,000	1,892,400
特定資産	(2,343,983,895)	(1,496,845,571)	(847,138,324)
施設拡充引当特定資産	297,026,350	258,918,750	38,107,600
第3号基本金引当特定資産	596,550,000	0	596,550,000
奨学資金引当特定資産	1,372,246,226	1,132,168,574	240,077,652
教育振興資金引当特定資産	78,161,319	105,758,247	△ 27,596,928
その他の固定資産	34,505,096	34,101,349	403,747
施設利用権	1,204,245	1,348,965	△ 144,720
収益事業元入金	31,034,023	31,034,023	0
長期前払費用	87,860	87,860	0
ソフトウェア	1,292,968	526,501	766,467
敷金・保証金	886,000	1,104,000	△ 218,000
流動資産	916,453,182	789,013,173	127,440,009
現金預金	900,960,985	773,282,659	127,678,326
未収入金	4,572,949	5,911,599	△ 1,338,650
前払金	7,932,780	6,895,163	1,037,617
立替金	1,231,232	2,126,727	△ 895,495
仮払金	1,755,236	797,025	958,211
資産の部合計	4,920,379,360	4,013,593,291	906,786,069
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	492,000,000	492,000,000	0
学校債	492,000,000	492,000,000	0
流動負債	440,223,347	510,194,058	△ 69,970,711
1年以内償還予定学校債	120,000,000	180,000,000	△ 60,000,000
未払金	36,593,087	38,695,474	△ 2,102,387
前受金	203,072,519	254,157,221	△ 51,084,702
預り金	80,404,741	37,248,733	43,156,008
仮受金	153,000	92,630	60,370
負債の部合計	932,223,347	1,002,194,058	△ 69,970,711
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,878,266,730	2,268,924,301	609,342,429
第1号基本金	2,169,716,730	2,156,924,301	12,792,429
第3号基本金	596,550,000	0	596,550,000
第4号基本金	112,000,000	112,000,000	0
繰越収支差額	1,109,889,283	742,474,932	367,414,351
翌年度繰越収支差額	1,109,889,283	742,474,932	367,414,351
純資産の部合計	(3,988,156,013)	(3,011,399,233)	(976,756,780)
負債及び純資産の部合計	4,920,379,360	4,013,593,291	906,786,069

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

(3) 外貨建資産負債等の本邦通過への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の為替相場により円換算している。

(4) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、預け金、立替金、仮払金、仮受金及び為替差損益に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

561,110,420 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

なし

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	642,325,572		
有価証券合計	642,325,572		

② 明細表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

時価のない有価証券	642,325,572		
有価証券合計	642,325,572		

③デリバティブ取引
なし

(2) 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	役員の 兼任	事業上の 関係	取引の 内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
理事長の配偶者	小林 繁肇	—	—	—	—	—	学校債 発行	学校債 発行	—	学校債	15,000,000
理事及び評議員	谷家 衛	—	—	—	—	—	学校債 発行	学校債 発行	—	学校債	40,000,000
理事	Charlotte Yew	—	—	—	—	—	学校債 発行	学校債 発行	—	学校債	10,000,000
理事	蓑田秀策	—	—	—	—	—	学校債 発行	学校債 発行	—	学校債	20,000,000
当該学校法人 の役員が支配 している法人	株式会社ハムス テット・プロパ ティーズ(注1)	東京都 小金井 市	8,000,000	不動産 賃貸業	—	1名	学校債 発行	学校債 発行	—	学校債	40,000,000
当該学校法人 の役員が支配 している法人	ユナイテッ ド・マネー ジャーズ・ ジャパン株式 会社(注2)	東京都 港区	74,470,340	投資運 用業	—	1名	学校債 発行	学校債 発行	—	学校債	20,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 監事である安東泰志が議決権100%を直接保有している。

(注2) 理事である小柴正浩が議決権50%を直接保有している。